

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 小林製菓株式会社  
 コード番号 4967 URL <http://www.kobavashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 06-6222-0084

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	28,488	—	3,767	—	3,673	—	2,603	—
20年3月期第1四半期	62,777	0.2	3,783	4.8	3,148	1.3	2,378	△2.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	63.20	63.18	63.18	63.18
20年3月期第1四半期	57.53	57.45	57.45	57.45

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	121,495	76,742	76,742	77,182	63.1	1,871.70	1,863.24	
20年3月期	122,409	77,182	77,182	77,182	63.0	1,863.24	1,863.24	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 76,643百万円 20年3月期 77,103百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	61,500	△52.9	7,900	△13.6	7,700	△3.1	4,900	5.0	118.41	118.41
通期	129,000	△43.6	15,600	△16.0	15,400	△1.8	8,800	3.5	212.66	212.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は4～5ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4～5ページの定性的情報・財務諸表等の4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	42,525,000株	20年3月期	42,525,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,576,673株	20年3月期	1,143,617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	41,194,608株	20年3月期第1四半期	41,354,200株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、売上高の減少の主要因は家庭用品卸事業を営む関係会社が平成20年1月より連結対象外となったことによるものです。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による会計処理の変更の影響が営業利益及び経常利益等の利益に反映されます。

業績予想に関する事項は3ページの定性的情報・財務諸表等の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退懸念や、原油・原材料等の価格高騰に伴う物価上昇等の影響により、企業の経営環境は悪化、景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めました。また、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コパシヨウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から外れました。

その結果、当第1四半期の売上高は28,488百万円と前第1四半期と比べ34,288百万円(△54.6%)の減収、営業利益は3,767百万円と前第1四半期と比べ15百万円(△0.4%)の減益、経常利益は3,673百万円と前第1四半期と比べ525百万円(16.7%)の増益となりました。当第1四半期連結会計期間の純利益は2,603百万円と前第1四半期と比べ224百万円(9.4%)の増益となりました。

営業利益の前年同期比が減少したのは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり、売上原価に影響したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今春、血中の余分な脂質を減らすOTC医薬品「ドルチツール」、我慢するしかなかった生理の不調症状を改善するOTC医薬品「命の母 ホワイト」、漂白玉と濃縮洗浄液のダブル洗浄で便器の白さと輝きを保つ「ブルーレット 漂白玉プラス」など6品目の新製品(栄養補助食品は除く)を発売し、売上拡大に貢献しました。また、天候不順の影響で夏物商材のOTC医薬品等が不振となりましたが、おなかの脂肪の分解・燃焼を促すOTC医薬品「ナイトツール85」、口中清涼剤「ブレスケア」、トイレタンククリーナー「ブルーレット」などの既存品や海外カイロ事業も順調に推移した結果、売上高は25,574百万円と前第1四半期に比べ351百万円(1.4%)の増収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことから、営業利益は3,818百万円と前第1四半期に比べ73百万円(△1.9%)の減益となりました。

(売上高の内訳)

	第90期第1四半期		第91期第1四半期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	5,039	20.0	4,773	18.7	△265	△5.3
口腔衛生品	2,975	11.8	3,225	12.6	250	8.4
衛生雑貨品	3,697	14.7	3,704	14.5	6	0.2
芳香・消臭剤	8,057	31.9	8,181	32.0	124	1.5
家庭雑貨品	1,189	4.7	1,066	4.2	△122	△10.3
食品	3,152	12.5	3,238	12.6	86	2.7
カイロ	1,111	4.4	1,383	5.4	271	24.4
合計	25,223	100.0	25,574	100.0	351	1.4

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は第90期第1四半期では計8,089百万円、第91期第1四半期では計1百万円となっております。

#### 医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域へ注力し、売上は順調に推移しております。一方、イーベント社においては販売をしている人工呼吸器のリニューアルの遅れの影響もあり売上高は減少しております。この結果、売上高は2,490百万円と前第1四半期に比べ37百万円(1.5%)の増収となりました。利益においては、引き続きイーベント社の人工呼吸器事業の成長のため積極的に投資をしていることなどから、営業損失は172百万円となりました。

(売上高の内訳)

	第90期第1四半期		第91期第1四半期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	1,922	78.4	2,148	86.2	225	11.7
イーベント社	251	10.2	57	2.3	△193	△77.2
その他	278	11.4	285	11.5	6	2.3
合計	2,453	100.0	2,490	100.0	37	1.5

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

#### その他事業

上記の2事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,924百万円と前第1四半期に比べ34百万円(△1.7%)の減収、営業利益は123百万円と前第1四半期に比べ24百万円(25.0%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期では計1,511百万円、当第1四半期では計1,499百万円となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの資金状況は、営業活動の結果使用した資金は1,604百万円(前年同期比528.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,670百万円、たな卸資産の増加額が2,625百万円、法人税等の支払額が3,221百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は302百万円(前年同期は1,211百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が6,493百万円、有価証券の売却(償還)による収入が6,800百万円、有形固定資産の取得による支出が184百万円、無形固定資産の取得による支出が278百万円、投資有価証券の取得による支出が514百万円、営業権譲渡による収入が1,102百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,474百万円(前年同期比47.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が210百万円、自己株式の取得による支出が1,672百万円、配当金の支払額が1,100百万円あったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度より3,942百万円減少して、13,221百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結業績は、前年同期と比較すると、売上高は減少いたしました。これは主に、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む(株)コバシヨウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から外れたことが影響しております。また営業利益においては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用となり、棚卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり売上原価に影響したことから減少しましたが、売上高及び利益とも概ね計画通りに推移しました。

業績の大きな変動も現時点では想定されないことから、平成20年5月8日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ④法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ⑤連結会社相互間における債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去について、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去について、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 会計書類基準に関する事項の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していた棚卸資産の評価・廃棄損は売上原価として表示しております。

これにより、営業利益が240百万円、経常利益が130百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

###### ③リース取引に関する会計基準などの適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間

を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。  
これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。